



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	枝番号	1
事業名称	地域子育て支援拠点事業			政策番号	1	政策指標 ②
				実施番号	4	実施指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,240,605	197,339	117,256			926,010
補助事業	1,240,605	197,339	117,256	0	0	926,010
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1,181,596	178,621	105,627			897,348
増△減	59,009	18,718	11,629	0	0	28,662

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	942,979	963,877	1,117,693
市債+一般財源	731,011	737,834	867,154
決算	926,965	995,467	1,030,973
市債+一般財源	718,121	728,725	779,382

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,268,397	1,332,889	1,332,889
965,250	1,014,329	1,014,329

事業概要	就学前の子どもとその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、地域の子育て支援の総合的な拠点を運営委託します。</p> <p>18区（18か所）の地域子育て支援拠点において、次のサービスを実施。</p> <p>(1) 親子の居場所 (2) 子育て相談 (3) 子育て関連情報収集・提供 (4) 多様な事業・施設の利用支援 (5) 子育て支援ネットワークの形成 (6) 子育て支援の人材育成 (7) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局</p> <p>さらに、(1)～(3)を実施する拠点サテライトを港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区、保土ヶ谷区で実施するほか、緑区に1か所新たに設置します。また、港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区拠点サテライトにおいて(4)を実施します。</p> <p>引き続き、地域子育て支援拠点サテライト整備を進めることで、地域における子育て支援の場や機会が拡充され、安心して出産、子育てができる環境の充実に努めます。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域子育て支援拠点・サテライト設置数	単位	目標	24か所	25か所	26か所	27か所	28か所	28か所
	箇所	実績	24か所	25か所				
利用者支援事業実施か所数	単位	目標	23か所	24か所	25か所	26か所	27か所	28か所
	箇所	実績	23か所	24か所				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>既設拠点：拠点26か所（拠点サテライト8か所を含む） 通年運営</p> <p>利用者支援：拠点18か所、拠点サテライト（鶴見区、神奈川区、旭区、港北区、青葉区、都筑区、戸塚区） 通年</p> <p>令和5年3月開始予定（保土ヶ谷区拠点サテライト）</p> <p>拠点サテライト：令和6年3月開所予定（緑区）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域子育て支援拠点事業	802,138	785,160	16,978	実績に合わせたことによる委託料の減
②	地域子育て支援拠点サテライト事業	286,281	250,306	35,975	新規サテライト開所等による増	
③	利用者支援事業	152,186	146,130	6,056	1か所での実施開始による増	
細事業合計		1,240,605	1,181,596	59,009		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	東 明德	吉田 香織

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1	目
事業名称	親と子のつどいの広場事業			政策番号	1	政策指標	②
				枝番号	2	前年度事業名称	親と子のつどいの広場事業
						実施番号	4
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	585,474	211,392	211,392	26		162,664
補助事業	585,474	211,392	211,392	0		162,690
単独事業	0	0	0	26		△26
令和4年度	496,366	208,024	208,024	18		80,300
増△減	89,108	3,368	3,368	8	0	82,364

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	425,948	426,671	480,867
市債+一般財源	147,462	45,443	87,031
決算	409,835	475,846	462,388
市債+一般財源	45,159	61,931	65,997

令和6年度	令和7年度	令和8年度
629,052	629,052	629,052
192,820	192,820	192,820

事業概要	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との仲間や交流の場を提供する市民活動を支援します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との仲間や交流の場を提供する市民活動を支援することで、子育て不安の解消や虐待予防を目的としています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化する中、妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に沿った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る、不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。</p> <p>さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。</p> <p>親子にとって敷居の低いより身近な場所での日常的な支援がこれまで以上に重要であるため、新規施設の開設と既設広場の運営を行います。</p> <p>また、安定的な運営を目的に、家賃補助加算の拡充を行うとともに、常勤職員を配置する施設への加算及び両親等が共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進講座を実施した施設への加算を行います。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
親と子のつどいの広場の数	単位	目標	69か所	71か所	73か所	75か所	77か所	77か所
	箇所	実績	67か所	67か所				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年6月 新規事業者募集 9月 新規事業者決定 12月 新規事業者事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	親と子のつどいの広場事業	585,474	496,366	89,108	実施箇所数の増等
	細事業合計	585,474	496,366	89,108		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	東 明德	吉田 香織

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 5
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	枝番号	3	前年度事業名称 <small>保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業</small>
事業名称	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業			政策番号	1	政策指標	施策番号 4 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	320,308	120,566	120,566	631	0	78,545
補助事業	280,658	120,566	120,566	0	0	39,526
単独事業	39,650	0	0	631	0	39,019
令和4年度	338,278	117,003	117,003	361		103,911
増△減	△ 17,970	3,563	3,563	270	0	△ 25,366

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	284,830	304,392	292,394	347,216	351,329	351,329
算 市債+一般財源	69,144	83,362	63,046	73,900	75,171	75,171
決 事業費	253,969	273,421	261,047			
算 市債+一般財源	33,898	43,121	27,289			

事業概要	子育ての不安や悩みの解消、乳幼児期の子どもの健やかな成長及び地域の育児力の向上を図ることを目的に、既存の保育・教育資源を活用し、地域の子育て支援を実施します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	保育所・幼稚園・認定こども園において、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します(常設園：週3日以上実施 非常設園：週3日未満実施)。妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に添った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。今後もこの状況が継続することを見据え、施設の地域開放、育児相談、育児講座等を実施し、子育ての不安感や負担感の解消、家庭の養育力の向上を図ります。							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
「地域における子育て支援の場」の延べ利用者数	単位	目標	10,060	10,656	11,257	11,868	12,536	12,536
	人/月	実績	4,064	4,626				
	単位	目標						
	か所	実績						
	単位	目標						
	か所	実績						
事業スケジュール	平成9年度：認定こども園及び保育所地域子育て支援事業 開始 平成15年度：幼稚園等はまっ子広場事業 開始 令和5年度：新規常設園開設(4か所予定)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼稚園等はまっ子広場事業	36,550	42,699	▲ 6,149
②	市立保育所地域子育て支援事業	154,230	158,200	▲ 3,970	手当支給月数等の減
③	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業(私立)	129,528	137,379	▲ 7,851	実績に基づく減
	細事業合計	320,308	338,278	▲ 17,970	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	永島 しおり	運営・指導	岩佐 裕子	係
--------------------	----	-------	----	--------	-------	-------	---

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	枝番号	4
事業名称	子育て支援者事業			政策番号	1	政策指標 ②
					1	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	74,665	0	0		0	74,665
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	73,347	0	0		0	73,347
増△減	1,318	0	0	0	0	1,318

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	71,427	71,909	71,212
市債+一般財源	71,427	71,909	71,212
決算 事業費	64,859	50,734	63,647
市債+一般財源	64,859	50,734	63,647

令和6年度	令和7年度	令和8年度
75,108	75,108	75,108
75,108	75,108	75,108

事業概要	地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行います。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子育て支援者委任要綱、横浜市子育て支援者事業実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>①地区センターなどの身近な市民利用施設などで養育者の交流や子育て相談（184会場/週）を実施。 ②養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動の支援。 ③豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間でのOJTを実施。</p> <p>妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に添った素素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る、不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。今後もこの状況が継続することを見据え、子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境を作ることを目指し、地区センターなどの身近な施設で親子の交流や相談に応じるため、新規会場の開設と既設会場の運営を行います。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
子育て支援者 会場数	単位	目標	181	182	183	184	185	185
	箇所	実績	178	176				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成8年度：子育て支援者事業 開始 平成22年度：助言者（トレーナー）制度 全区展開 令和3年度：新規子育て支援者会場開設（1か所） 令和4年度：新規子育て支援者会場開設（1か所） 令和5年度：新規子育て支援者会場開設							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子育て支援者事業	74,665	73,347	1,318	会場数増に伴う増、予算 組み替え等による増
	細事業合計	74,665	73,347	1,318		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	東 明德	吉田 香織

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 4					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	枝番号	5	前年度事業名称 横浜子育てサポートシステム事業					
事業名称	横浜子育てサポートシステム事業				政策番号	2	政策指標	4	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	715,810	18,392	15,647	73			681,698
補助事業	46,940	18,392	15,647	0			12,901
単独事業	668,870	0	0	73			668,797
令和4年度	245,590	21,195	18,395				206,000
増△減	470,220	△ 2,803	△ 2,749	73	0	0	475,698

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	197,845	206,426	218,905
市債+一般財源	176,445	181,226	193,705
決算	194,537	201,105	211,051
市債+一般財源	170,178	176,338	185,836

令和6年度	令和7年度	令和8年度
515,810	252,934	252,934
481,771	218,896	218,896

事業概要	子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法 国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱（厚生労働省） 県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、市：横浜子育てサポートシステム事業実施要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。 区支部での区の実情にあった提供会員及び利用会員の募集・登録、援助活動の総合調整、会員の研修及び指導などを行うことでより充実した活動につなげます。 システムの再構築を実施することで、会員データ管理等の機能が充実し、提供会員と利用会員の適切なマッチングに繋がり、利用率の向上が期待できます。 利用料無料クーポンの配布により、今まで利用につながらなかった層を利用につなげることで乳幼児期の養育者の負担軽減を図ります。								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（H30）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
延べ利用者数	単位	目標	64,566	67,149	69,732	72,315	74,898	75,738	76,578
	人/年	実績	36,896	45,114					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	新システム構築 4月～12月 運用・テスト 1月～3月								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	①	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		横浜子育てサポートシステム事業	715,810	245,590	470,220	・新システム構築費による増 ・利用無料クーポン及び利用助成による増
		細事業合計	715,810	245,590	470,220	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	東 明德	江原 紗帆

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目	枝番号	6	前年度事業名称
事業名称	乳幼児一時預かり事業				政策番号	2	政策指標
						①	施策番号
						4	施策指標
						①	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	852,593	152,190	171,646	4,635	0	524,122
補助事業	485,754	152,190	171,646			161,918
単独事業	196,674			4,635		192,039
令和4年度	516,956	126,011	122,011	4,016		264,918
増△減	335,637	26,179	49,635	619	0	259,204

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	311,136	321,238	432,252
市債+一般財源	180,841	155,134	196,604
決算	318,638	379,491	394,462
市債+一般財源	184,907	83,806	191,282

令和6年度	令和7年度	令和8年度
972,593	1,047,593	1,122,593
554,842	585,562	616,282

事業概要	子育て中の養育者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法 国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、一時預かり事業実施要綱（厚生労働省） 県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、神奈川県安心子ども交付金事業費補助金交付要綱 市：横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子育てに不安を感じたり、自信を持ってなくなったりしたことがある人の割合は増加傾向にあり、子育てへの負担感には誰にでも生じます。子どもを一時的に預け、リフレッシュできることで、子どもと向き合う気持ちを新たにできる機会はとでも重要ですが、近くに親や親族が住んでいないことや、近隣関係の希薄化などにより「日常的に子どもを預かってもらえる親族や知人がいる」という割合は少なくなっており、リフレッシュの機会、保護者の体調不良等の緊急時の利用など、様々な一時的な預かりのニーズに応えることで、子育てに伴う身体的・精神的負担の軽減を図ることができる預かりの場の充実が求められています。</p> <p>また、保育所等を利用していない親子にとっては、一時的な預かりを利用することで、単に預かりのニーズを満たすだけでなく、「親とは別の目で子どもの成長を見守ってもらえる人」や「子育ての相談ができる場」を持つことに繋がるため、悩みを家庭で抱え込まずに、様々な人の手を借りながら子育てをするために大切な環境と言えます。</p> <p>そこで、理由を問わず一時的に子どもを預かることにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図るとともに、多様な働き方に応じた保育サービスを充実させ、保育所持機児童の減少を図ります。</p> <p>併せて、一時預かりWEB予約システムの運用保守、改修を行い、利用者への普及を高め、利便性の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査（平成30年度、未就学児）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
延べ預かり 児童数	単位	目標	106,335	115,851	123,556	132,929	143,892	143,892
	人	実績	56,423	69,025				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年 9月 新規事業者募集 11月 新規事業者決定 令和6年 4月 新規事業者事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設運営	840,003	496,956	343,047	対象施設の増、補助基準の見直し
②	一時預かりWEB予約システム	12,590	20,000	▲ 7,410	改修費用の減	
	細事業合計	852,593	516,956	335,637		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	真館 裕子	係長	柘植 慎一郎	運営・指導	柳川 咲冬

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	7
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	1
事業名称	ハマハグ推進事業			政策番号	1	政策指標
				実施番号	4	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,416		1,053			5,363
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,298		1,053			3,245
増△減	2,118	0	0	0	0	2,118

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	6,709	5,132	4,597	6,416	6,416	6,416
	市債＋一般財源	5,115	3,966	3,431	5,363	5,363	5,363
決算	事業費	4,865	1,108	2,517			
	市債＋一般財源	4,414	767	1,948			

事業概要	市内の子育て家庭応援事業（ハマハグ）協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針裁等	横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」実施要綱、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」協賛規約、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」利用規約								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	少子化や地域でのつながりの希薄化が進む中、孤立しない子育てのためには、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが必要です。子育て家庭応援事業（ハマハグ）では、子育て中や妊娠中の方が、協賛店でハマハグ登録証を提示すると子育てを応援するサービスが受けられるという仕組みを通じて、地域全体で「子育てを温かく見守り、応援するまち・横浜」を推進します。特に地域子育て支援拠点や横浜商工会議所等との連携により、地域の店舗・施設への新規協賛への働きかけや事業周知に取り組むことで、地域に根づいた店舗・施設の協賛登録を促していきます。また、母子手帳交付のほか、対象家庭へアプローチを行うことで、事業の認知度を高めていきます。これらの取り組みにより、協賛店舗・施設の市媒体を使った広報、子育て家庭の過ごしやすいまちづくりという双方に有益な環境が整備されていくことが期待されます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規協賛店舗数 元年度276件、2年度257件、3年度139件</li> <li>総協賛店舗数推移 元年度4,518件、2年度4,760件、3年度4,514件</li> <li>新規利用登録者数 元年度15,655人、2年度16,719人、3年度15,677人</li> </ul>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新規利用登録者数	単位	目標	-	-	15,178	14,625	14,095	未定	未定
	人	実績	16,719	15,677					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	毎年：ホームページ運用、登録情報メンテナンス、地域連携委託実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハマハグ推進事業	6,416	4,298	2,118	地域子育て支援事務諸費からの業務移管に伴う増。
	細事業合計	6,416	4,298	2,118		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	高瀬 博子	横林 円佳

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 7			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	目	枝番号	8	前年度事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業
事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業			政策番号	7	政策指標	施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	48,900	16,299	16,299				16,302
補助事業	48,900	16,299	16,299				16,302
単独事業							0
令和4年度	184,200	61,400	61,400				61,400
増△減	△ 135,300	△ 45,101	△ 45,101	0	0	0	△ 45,098

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	-	-	56,700
市債+一般財源	-	-	18,900
決算	-	-	42,117
市債+一般財源	-	-	12,294

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等や簡易な改修に使用した経費を補助します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援交付金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、対象経費を支援することにより、児童福祉施設等の継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とします。</p> <p><b>【対象経費】</b> 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、簡易な改修費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等</p> <p><b>【対象施設】</b> 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、親と子のつどいの広場事業、横浜子育てサポートシステム事業</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付施設数	単位	目標	0	189	164	133		
	施設	実績	0	150	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年7月：対象施設への周知 令和5年12月：実績報告受付 令和6年2月：額確定通知 令和6年3月：補助金交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業	39,900	49,200	▲ 9,300
②	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業(簡易な改修)	9,000	135,000	▲ 126,000	機構改革に伴う対象施設数の減。 対象施設の精査による減。
細事業合計		48,900	184,200	▲ 135,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	高瀬 博子	横林 円佳